

申告奉行 i 11 [法人税・地方税編] 価格表

本体価格※税抜表示

●申告奉行 i 11 [法人税・地方税編] (スタンドアロン)

●Bシステム 320,000円

●申告奉行 i 11 [法人税・地方税編] NETWORK Edition

●Type NS

・1ライセンス 480,000円 ・3ライセンス 990,000円 ・5ライセンス 1,240,000円
 ・10ライセンス 1,500,000円 ・20ライセンス 1,870,000円

※別途Microsoft SQL Server 2019が必要となります。

●申告奉行 i 11 [法人税・地方税編] NETWORK Edition with SQL Server 2019

●Type NS

・1ライセンス 550,000円 ・3ライセンス 1,200,000円 ・5ライセンス 1,530,000円
 ・10ライセンス 1,960,000円 ・20ライセンス 2,790,000円

※Microsoft SQL Server 2019及びクライアントアクセスライセンス (ランタイム版) がバンドルされています。※SQL 追加クライアントアクセスライセンス 1ライセンス…… 40,000円

★25ライセンス以上もご用意しております。20ライセンスを超えるライセンスをご購入の際は、5ライセンス単位でのご購入になります。 ★Type NSはBシステム相当です。

※業務の代行 (アウトソーシング) やグループ企業での一括運用 (シェアードサービス) を行う為に、特別ライセンス制度をご用意しております。詳しくは弊社事業所までお問い合わせください。

■製品の仕様

管理可能領域数	最大9,999
管理可能年数/1領域	無制限(HDDの空き容量まで)
適応法人	普通法人(一般の医療法人を含む)、人格のない社団等、公益法人等、協同組合等(特定の協同組合等を含む)※特定の医療法人を除きます。
事業区分	製造業、非製造業
資本金等の額	12桁
完全支配関係(グループ法人)子会社	対応
外形標準課税	対応
申告計算期間(事業年度)	和暦
決算期	数字3桁
申告区分	青色、白色/確定申告、中間申告、修正確定申告 ※中間申告については、仮決算による中間申告と前年度実績による予定申告に対応しています。
分割法人数	999件
分割基準	従業者数/従業者数と事務所または事業所数

事業所コード	英数カナ半角10桁
事業所名	40文字
1事業所あたりの従業者数	999,999人
金額桁数	12桁 別表ハ(一)は13桁
法人税別表	70別表 KSK(国税総合管理)システム OCR用紙印刷対応
地方税様式	28様式
地方税納付書	2表 道府県民税・事業税納付書、市町村民税納付書
管理帳表	4表
税理士添付書面	税務代理権限証書、税理士法第33条の2 第1項 添付書面 税理士法第33条の2 第2項 添付書面
地方税宛名ラベル印刷	対応
e-Tax (国税電子申告)	API方式(電子納税対応)、ファイルインターフェイス方式
eLTAX (地方税電子申告)	API方式、ファイルインターフェイス方式

■適応機種 「申告奉行 i 11 [法人税・地方税編]」を使用するためには、以下の機種が必要です。※データ容量につきましてはデータベース欄をご参照ください。

スタンドアロン版

OS	Windows 10 (64ビット版(x64), 日本語版) ※対応OSに関する最新情報は、OBCホームページ(https://www.obc.co.jp)をご確認ください。
インターネット	本製品は、インターネット接続環境が必要です。 ※本製品の奉行 i メニュー画面上に、弊社からのお知らせ(法改正などの有益な情報)が表示されます。なお、非インターネット接続環境の場合は、最新のプログラムが提供される際やOMSS契約を更新する際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。
対応機種	インテル Core i3 プロセッサ以上 (推奨:インテル Core i5 プロセッサ 以上) または同等の互換プロセッサ メモリ 4GB 以上 (推奨:8GB以上)
データベース	SQL Server 2019 Express Edition (日本語版) ※本製品では、SQL Server 2019 Express Edition をセットアップできます。 ※1 データベース領域として、最大10GBまで使用できます。※本製品のデータベースとして、SQL Server 2019 の上位エディションを使用される場合は、SQL Server のクライアントライセンスが消費されますのでご注意ください。
ハードディスク	3GB以上必要(データは除く)
ディスクドライブ	DVD-ROMドライブが必要
解像度	横 1024 × 縦 768 以上を推奨
周辺機器等	上記OSに対応した、本体に接続可能なディスプレイ・マウス・キーボード・プリンター・日本語変換システム ※プリンターに関しては、下記の「プリンター」欄をご参照ください。

ネットワーク対応版

	サーバー	クライアント
OS	Windows Server 2019(日本語版) Windows Server 2016(日本語版) ※対応OSに関する最新情報は、OBCホームページ(https://www.obc.co.jp)をご確認ください。	Windows 10 (日本語版) Windows 8.1 (日本語版) ※各OSの64ビット版(x64)、32ビット版(x86)に対応しています。 ※対応OSに関する最新情報は、OBCホームページ(https://www.obc.co.jp)をご確認ください。
インターネット	本製品は、インターネット接続環境が必要です。 ※非インターネット接続環境の場合は、最新のプログラムが提供された際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。※サーバークライアントともに非インターネット接続環境の場合は、OMSS契約を更新する際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。	本製品は、インターネット接続環境が必要です。 ※本製品の奉行 iメニュー画面上に、弊社からのお知らせ(法改正などの有益な情報)が表示されます。※サーバークライアントともに非インターネット接続環境の場合は、OMSS契約を更新する際に、手動でダウンロードして更新する作業が必要になります。
対応機種	プロセッサ インテル Xeon E プロセッサ 以上(推奨:インテル Xeon Silver プロセッサ 以上)または同等の互換プロセッサ メモリ 4GB 以上 (推奨:8GB以上)	プロセッサ インテル Core i3 プロセッサ 以上(推奨:インテル Core i5 プロセッサ 以上)または同等の互換プロセッサ メモリ 2GB 以上 (推奨:4GB以上)
データベース	SQL Server 2019(日本語版) ※対応エディションは、Enterprise Edition、Standard Edition です。	必要なソフトウェア 上記のソフトウェアがセットアップされていない場合は、本製品を正常にセットアップできません。※本製品のプログラムDVD内に、.NET Framework 4.5.2 が収録されています。セットアップされていない場合は、こちらをご利用ください。
ディスクドライブ	DVD-ROMドライブが必要	DVD-ROMドライブが必要
解像度	横 1024 × 縦 768 以上を推奨	横 1024 × 縦 768 以上を推奨
周辺機器等	上記OSに対応した、本体に接続可能なディスプレイ・マウス・キーボード・日本語変換システム	上記OSに対応した、本体に接続可能なディスプレイ・マウス・キーボード・プリンター・日本語変換システム ※プリンターに関しては、下記の「プリンター」欄をご参照ください。

プリンター
 奉行製品により、単葉式の専用用紙や連続式の専用用紙を用意しているものがあります。その用紙を使用する場合は、対応するプリンターが異なりますのでご注意ください。詳しくは、弊社までお問い合わせください。※「勘定奉行」で消費税提出資料を印刷する場合は、レーザープリンターが必要です。※「申告奉行 [法人税・地方税編]」で印刷する場合は、レーザープリンターが必要です。

【レーザープリンター】※B4サイズ以上に対応したプリンターが推奨です。※専用用紙を使用する場合は、単葉式の専用用紙が必要です。また、奉行製品によっては、B4サイズの単葉式の専用用紙を用意している場合があります。その専用用紙を使用する場合は、B4サイズ以上に対応したプリンターが必要です。
【ドットプリンター】※専用用紙を使用する場合は、連続式の専用用紙が必要です。※連続式の専用用紙に印刷するには、以下の機能が備わっているプリンターが必要です。●15インチの連続用紙が印刷できるドットプリンター ●プリンタードライバーまたはOSの設定で、余白の範囲を0.00cmまで指定できるプリンター ●OSの設定で、「プリント サーバーのプロパティ」に使用する専用用紙のサイズの「新しい用紙」を作成できるプリンター ●「トラクタフィーダー」または「フッシュトラクタ」が設定可能なプリンター
【インクジェットプリンター】※プリンターまたはプリンタードライバーによっては、専用用紙に印刷できない場合があります。詳しくは、弊社までお問い合わせください。

【ご注意】※快適にご利用いただくために、より高スペックのプロセッサを搭載したコンピューター、並びにより多くのメモリ搭載を推奨します。※本製品には、上記のOSは含まれていません。※必要メモリ容量、ハードディスク容量は、システム環境によって異なる場合があります。詳しくは、弊社までお問い合わせください。※SQL Server および弊社アプリケーション使用領域(バックアップ含む)は、圧縮フォルダーでの運用をサポートしていません。※セットアップは、管理者グループのメンバーで行う必要があります。※スリープモード・休止モードスタンバイモードには対応していません。※Microsoft Office のインストールと連携する機能を利用するには、Microsoft Office 2010 以上が必要で、Microsoft Office のストア アプリ版には対応していません。※SharePoint Onlineへのアップロードするには、SharePoint Onlineのアカウントが必要です。※PDFファイルは参照するには、Adobe Reader が必要です。※タッチ操作には、マルチタッチ対応ディスプレイが必要です。【ネットワーク対応版に関するご注意】※with SQL Server 製品と同梱されているSQL Server 2019は「ランタイム」制限使用ソフトウェアです。したがって、新しいアプリケーション、データベースまたはテーブルなどの開発には使用できません。ただし、既存のデータに抽出条件や集計などを実行するツールとしては使用できます。※with SQL Server 製品のみSQL Server 2019が同梱されています。※別途ご用意された「SQL Server 2019」を使用する場合は、同梱の「セットアップマニュアル」の手順にしたがって、セットアップしてください。※WAN環境の場合は、弊社までお問い合わせください。【カスタマイズに関するご注意】奉行 i 11 NEW ERPをカスタマイズされる場合は、弊社製品であらかじめ用意しているデータのテーブルへの行(レコード)の追加、更新、削除、および制約の追加を行った場合の動作保証は致しかねます。

お客様無料ご相談窓口 0120-121-250 10:00~12:00/13:00~17:00 (土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く)

株式会社 オービックビジネスコンサルタント

URL <https://www.obc.co.jp>

〈首都圏〉〒163-6030 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F	TEL.03(3342)1870(代)	FAX.03(3342)1874
〈札幌〉〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F	TEL.011(221)8850(代)	FAX.011(221)7310
〈仙台〉〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F	TEL.022(215)7550(代)	FAX.022(215)7558
〈関東〉〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング12F	TEL.048(657)3426(代)	FAX.048(645)2424
〈横浜〉〒220-0011 横浜西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F	TEL.045(227)6470(代)	FAX.045(227)6440
〈静岡〉〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F	TEL.054(254)5966(代)	FAX.054(254)5933
〈金沢〉〒920-0853 金沢市本町1-5-2 リファール5F	TEL.076(265)5411(代)	FAX.076(265)7068
〈名古屋〉〒450-6325 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPTタワー名古屋25F	TEL.052(589)8930(代)	FAX.052(589)8939
〈大阪〉〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL.06(6367)1101(代)	FAX.06(6367)1102
〈広島〉〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島ランヴェールビルディング4F	TEL.082(544)2430(代)	FAX.082(541)2431
〈福岡〉〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多紙屋IM-SQUARE 9F	TEL.092(263)6091(代)	FAX.092(263)6099

※勘定奉行、人事奉行、給与奉行、就業奉行、法定調書奉行、申告奉行、固定資産奉行、商奉行、歳奉行、奉行、奉行 i 11、奉行 i 11 シリーズ、奉行 i 11 シリーズは株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。※Microsoft、Windows、Windows Server、SQL Server、Internet Explorer、Excel、Outlook、SharePoint は、米国 Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標です。※Intel、Pentium、Xeon、Intel Core は、米国およびその他の国における、Intel Corporationまたはその子会社の登録商標または商標です。※Adobe、Adobe Readerは、Adobe Systems Incorporated(アドビ システムズ)の商標です。※記載された内容および製品の仕様は、改良のために予告なく変更される場合があります。

202106_NEQ_BKKFT



法人税・地方税申告システム

申告奉行 i 11

[法人税・地方税編]



OBC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.

導入実績累計**63**万社突破!!

基幹業務システム
シェアNo.1
基幹業務パッケージ **奉行11** シリーズ

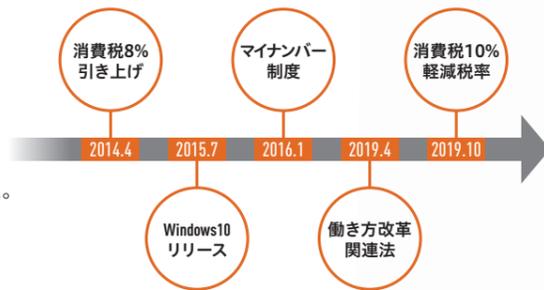
変化に強く、安心して長く使い続けられる!!

奉行11は、選ばれ続けて40年、導入シェアNo.1を誇る「奉行シリーズ」の最新シリーズです。
奉行シリーズは、長きにわたり、めまぐるしい環境変化にもいち早く・確実に対応し、常に最新の業務環境を提供してきました。
企業成長に合わせて選択いただける豊富なラインナップを揃えており、将来にわたって安心してご利用いただけます。

3つの強み

1 将来にわたる変化に
確実に対応 詳細は P.18

奉行シリーズは、これまでも突発的かつ流動的な制度改正やITの変化に、常に迅速・確実に対応してきました。これからも将来にわたって様々な環境変化に確実に対応します。



2 幅広い業務を網羅し、
自由に選択・拡張できる 詳細は P.17

企業に必要な業務を幅広く網羅しているため、業務全体の最適化はもちろん、必要に応じて業務範囲を自由に選択・拡張いただけます。

■ あらゆる業務に対応

会計・給与・販売管理をはじめ勤怠管理やマイナンバーなど幅広い業務に対応し、自社に合わせて選択できます。業務データが連携するため、企業全体の業務効率化を実現します。



■ 機能拡張

奉行シリーズと連携するオプション等を豊富に用意しているため、部分的・段階的に機能拡張が行え、システム対応範囲を広げることができます。



3 企業が成長しても使い続けられる 詳細は P.17

小規模から中堅・上場企業まで、それぞれの企業のステージに適したシステムを取りそろえているため、企業が成長しても他のシステムに入れ替える必要なく使い続けられるので安心です。



法人税・地方税申告システム
申告奉行i11
[法人税・地方税編]

3つの
製品コンセプト

1 操作・処理機能

申告書入力、印刷、電子申告、納税など
申告業務を効率よく進めることができる機能をご提供します。

2 法令対応

毎年の税制改正に迅速に対応するため、安心してご利用いただけます。
年に数度ある改正にも確実に対応いたします。

3 確実・正確

強固なセキュリティ機能により、データの不正処理・改ざんを防止し、
申告データの正確性を確保します。

申告奉行[法人税・地方税編] i11で「できること」

申告書作成から電子申告・納税まで
一気通貫で徹底的に効率化。

法人税・地方税申告システム

申告奉行[®]i11でできること。 [法人税・地方税編]

1 操作・処理機能

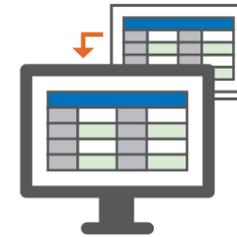
使いやすさを追求した操作性で
誰もが簡単に入力できます。

申告書のリアルイメージ入力を採用し、誰もがミスなく申告書を作成することができます。
従来手書きで作成したお客様も、迷うことなく簡単に入力できます。

P.07

申告書の
イメージそのまま

別表のイメージをそのまま再現した
入力画面、かつ入力項目も申告書
同様の配置なので迷うことなく
入力いただけます。



P.08

必要な申告書の
み表示

必要な申告書のみを選んで表示
させることができます。入力順序を
設定できるため、実務に合わせた
順番でスムーズに入力できます。



2 法令対応

最新の法令に準拠し、申告書作成から
電子申告・納税まで負担なく行えます。

頻繁に改正される法令に迅速に対応し、正確な申告が可能です。
奉行シリーズのデータを申告書データや電子申告データとしてダイレクトに連動することができ、
申告・納税業務を負荷なく完了することができます。

P.06

奉行シリーズ連動で
省力化

勘定奉行、固定資産奉行、申告奉行
[内訳書・概況書編]のデータを連動
することができ、手間なく申告書を
作成できます。



P.12

電子申告・納税まで
一気通貫で

申告奉行のみで電子申告・納税
まで行うことができます。自席に
いながら申告・納税まで完了でき、
申告にかかる業務時間を削減でき
ます。



3 確実・正確

安心のセキュリティ機能で
大切なデータを守ります。

企業にとって大切な業務データを、強固なセキュリティで守ります。
利用者ごとの権限設定やログ管理機能で高いセキュリティと運用性を両立します。

バックアップデータを
暗号化

作成したバックアップデータは
暗号化されているため、不正な処理
や改ざんを防止することができます。

A9b13c6!2
1#0c7&4E
0?9f3;2%1

利用者ごとの
強固なセキュリティ

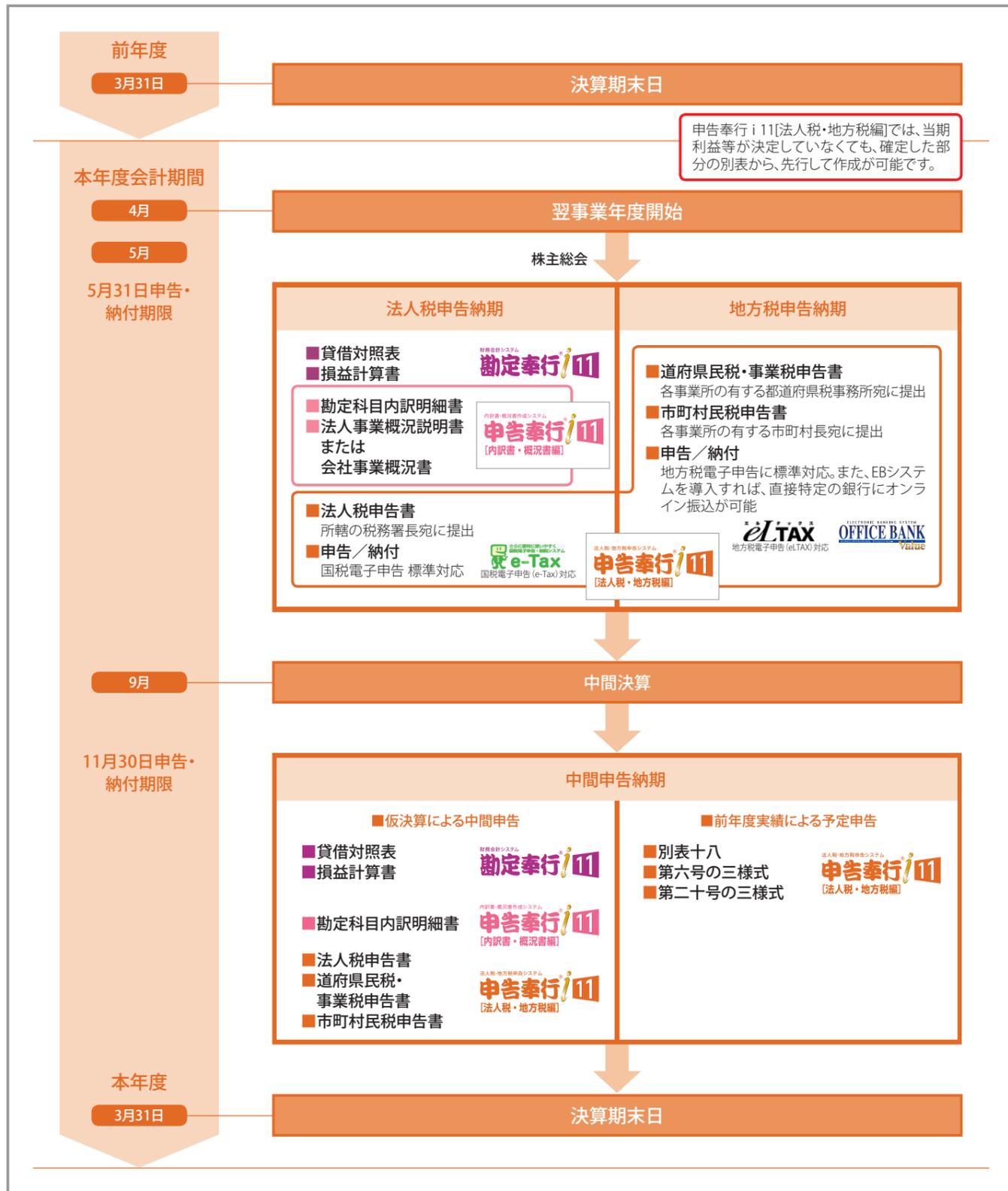
利用者ごとに利用するメニューを
制限したり、パスワードポリシー等
を設定できます。操作ログを参照
できるため、問題発生時の原因探索
を容易に行えます。



申告書作成業務を徹底的にサポート！ 奉行シリーズとの連携で申告書作成業務をさらに効率化。

申告業務の流れ

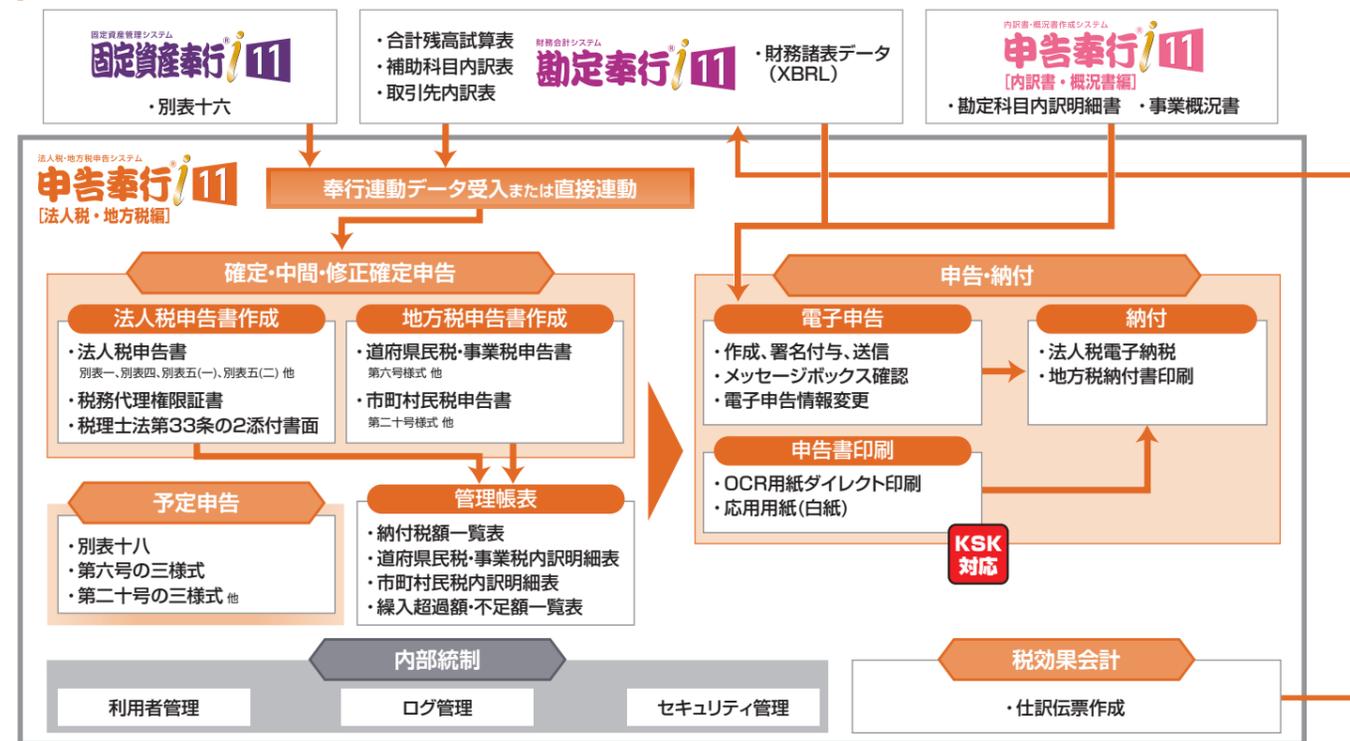
1年を通じて申告業務を徹底サポート！ 例)会計期間4月1日～3月31日の場合



使いやすさ抜群の申告奉行 i 11 [法人税・地方税編]。 申告業務に関わる業務負荷を大幅に軽減。

申告奉行 i 11 [法人税・地方税編] 機能構成図

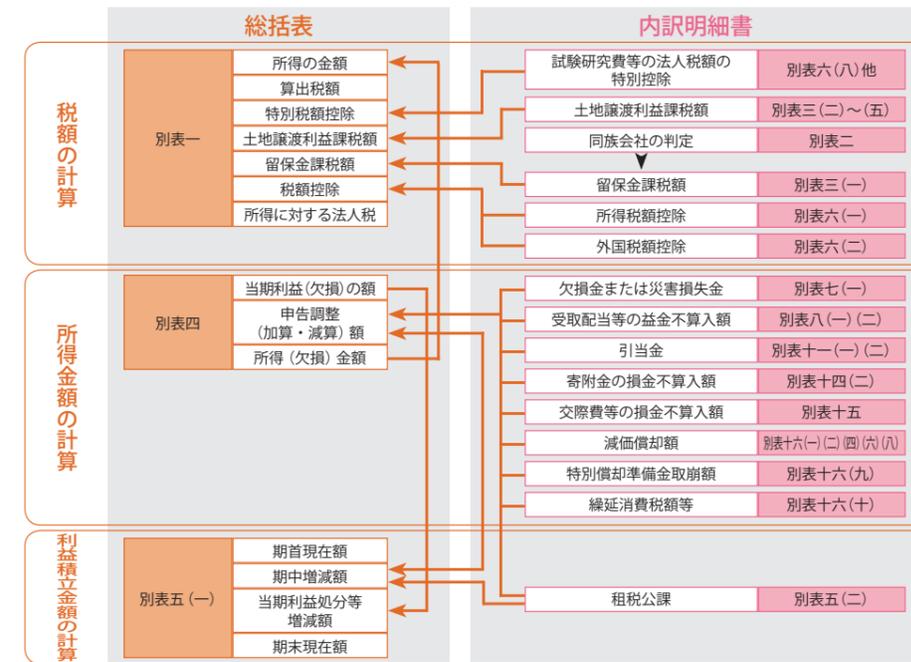
財務会計システム「勘定奉行 i 11」をはじめ、その他奉行シリーズとの連携により、さらなる業務効率化を実現します。



法人税・地方税申告書のデータ連動

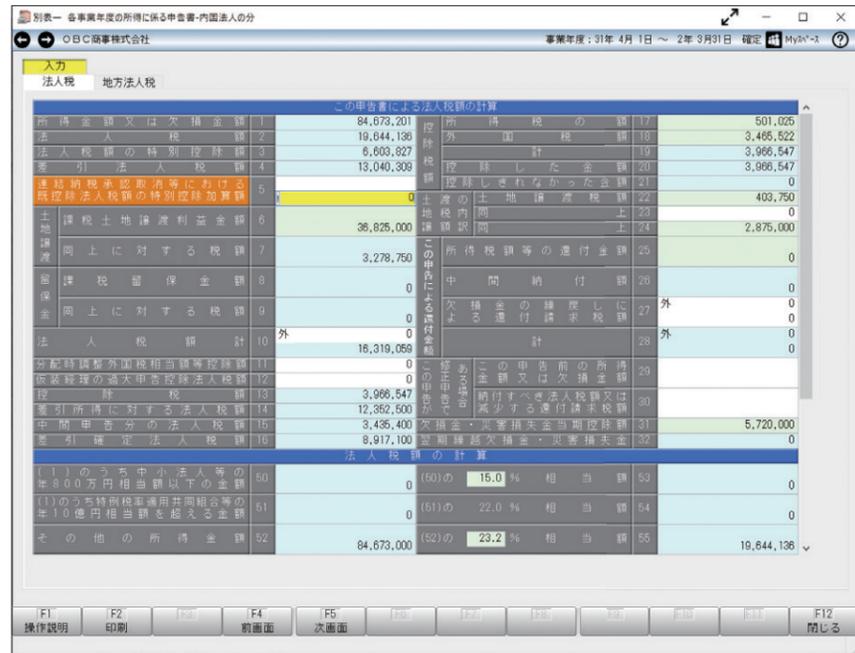
データ連動で効率的に申告書作成が可能

- 別表間で連動する項目のデータは随時自動計算され、二重入力はありません。
- 自動計算された項目のデータは、必要に応じて上書き可能で、例外的な別表作成にもフレキシブルに対応します。
- 地方税の申告書作成も、事業所情報などを入力すれば、別表から連動して自動計算されます。



普通法人(一般の医療法人含む)/人格のない社団等/公益法人等/協同組合等(特定の協同組合等を含む)に必要な別表を網羅! 操作性を追求し、多彩な入力支援機能を搭載!

入力しやすさにこだわった申告書入力画面



リアルイメージ入力

別表のイメージをそのまま再現したリアルイメージ入力画面を採用しており、実際の申告書と同様の配置のため、手書き感覚で入力が可能です。従来手書きで行われていたお客様にも安心してお使いいただけるインターフェースです。

入力項目欄を画面上で色分け

申告書の入力画面上で、入力項目の把握が容易です。入力項目欄は白色、自動計算項目欄は水色、上書項目欄は薄緑色、上書訂正項目欄は薄黄色というように色分けされているので、作業の進行状態が目瞭然です。

- 入力項目欄: 白色
- 自動計算項目欄: 水色
- 上書項目欄: 薄緑色
- 上書訂正項目欄: 薄黄色

自動計算で作業の効率アップ

別表間で連動する項目のデータは、リアルタイムに自動計算されます。データ入力による計算結果は自動的に反映されるため、的確な申告書のデータ入力を行うことができます。二重入力の必要がなく、転記漏れや転記ミスの心配はありません。

必要に応じて項目毎に上書き入力も可能

別表間で連動する項目のデータは自動計算されますが、例外的な別表の金額がある場合などには、必要に応じて自動計算された計算結果を上書き入力することができます。

別表四から別表五(一)への自動転記が可能

別表四で留保金額として加算・減算欄に入力した項目は、別表五(一)に自動転記されます。自動転記される際の別表五(一)で使用する項目名等を変更することもできます。



検算作業をスムーズに

申告書作成の際に必ず行う検算作業は、検算画面を表示させることで、申告書の整合性のチェックをスピーディに行うことができます。自動チェックによりミスを防ぎ、申告データの正確性を向上させます。



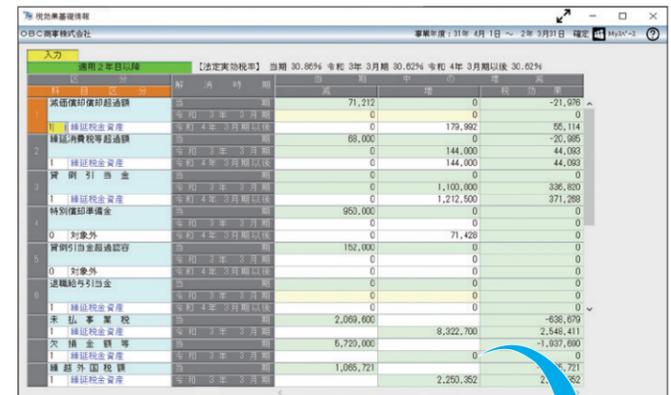
次表・前表ボタンの切替でスムーズに入力

次表・前表ボタンで別表の切替をスムーズに行うことができます。入力完了して次の別表に進む場合や、一つ前に作業していた別表を修正・確認する場合に使うと大変便利です。画面上で同時に複数の別表を開いて確認することもできます。



税効果会計に対応

税効果会計による調整額を計算するとともに、その調整額を別表四および別表五(一)に連動することができます。また、税効果会計による調整額に基づいた税効果の仕訳を、仕訳伝票として作成することができます。作成された仕訳伝票は、財務会計システム「勘定奉行i11」で受け入れることができます。

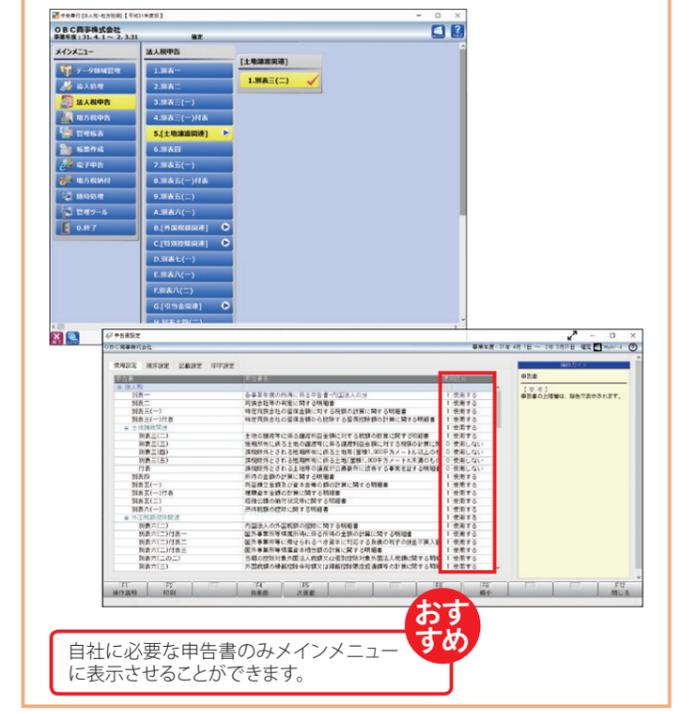


スムーズな別表の切替を実現

申告書の入力順序を設定できる機能により、実務に合わせた手順どおりに入力画面が切り替わるため、スムーズな入力が可能です。次に出てくる別表の順番は実務に合わせてあらかじめ設定されていますが、申告書設定メニューより業務に合わせた順番に必要なに応じて変更可能です。

利用メニューのみを表示し、作業効率アップ

申告書設定にて、申告書の使用の有無を設定することが可能です。「使用しない」に設定した申告書はメインメニューに表示されなくなります。



地方税申告書作成後にFBデータでの納付が可能。 予定申告にも対応しています。

申告書作成後の印刷機能や管理資料も充実しています。 確定申告後の中間申告へのデータの移行もスムーズです。

事業所登録

コード	名称	郵便番号	市町村	業種区分	事業所種別	従業員数	分割基準
0	存続	13 東京都	104 新宿区	0 存続	明末従業員数	40人	40人
1	新設	09-93-42-1860	青森県 青森市	1 新設	明末従業員数	40人	12ヶ所
2	廃止	000000200	27 大阪府	127 大阪府北区	平成 22-11-1	13人	13人
3	著しい変動	06-6347-7788	27 大阪府	127 大阪府北区	平成 23-3-31	31人	31人
4	著しい変動	000000999	27 大阪府	106 大阪府西区	平成 22-4-1	18人	18人
5	著しい変動	000000300	23 徳島県	106 名古屋市中区	平成 22-4-1	22人	22人
6	著しい変動	000000344	34 広島県	101 広島市中区	平成 22-5-10	9人	9人
7	著しい変動	000000344	34 広島県	101 広島市中区	平成 22-10-31	19人	0人
8	著しい変動	000000344	34 広島県	101 広島市中区	平成 22-10-31	117人	123人
9	著しい変動	000000344	34 広島県	101 広島市中区	平成 22-10-31	117人	54ヶ所

郵便番号辞書を搭載

郵便番号から住所検索をすることができる「郵便番号辞書」が標準搭載されています。住所入力の際に、スピードアップを図ることができます。

正確な事業所の存続期間を自動計算

事業期間に「設立年月日」「廃止年月日」を入力することで、事業月数が自動計算されます。これにより、期中に新設し廃止になった等の表現ができます。

正確な分割基準を自動計算

異動区分は「存続」「新設」「廃止」「新設廃止」「著しい変動」の5つを設定できます。従業員数もこの5つの区分に連動して自動計算されます。これにより、期中に2倍を超える変動による「著しい変動」の場合、分割基準の計算にも対応することが可能です。

道府県民税・事業税・市町村民税の税率を自動表示

道府県民税・事業税・市町村民税に関する税率および均等割(年額)を一括で入力可能です。さらに、道府県民税・事業税は、資本金の額や所得金額、法人税額等に基づき自動判定し、地方税申告先として登録されている都道府県の税率を自動表示します。

項目	税率	均等割(年額)
道府県民税	0.00%	0.00
市町村民税	0.00%	0.00
事業税	0.00%	0.00

▲税率等一括入力

予定申告

中間申告の際に、前年度実績による予定申告書を作成することができます。別表十八・第六号の三様式・第二十号の三様式を作成します。

項目	金額
資本金	150,000,000
所得金額	64,950,461
法人税額	29,000,000

▲予定申告基礎情報

納付はFBデータ、紙媒体の両方に対応

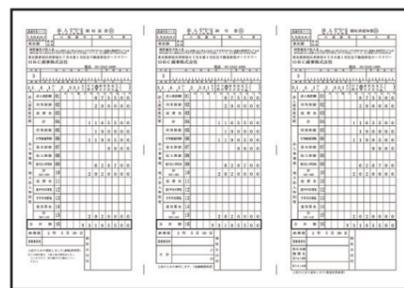
地方税納付用のFBデータを作成可能

道府県民税・事業税・市町村民税について、地方税用のFBデータを作成し、データとして保存することが可能です。さらに、申告奉行対応のエレクトロニックバンキングシステム(EBシステム)を使用し、直接特定の銀行へ納付データを送信することができます。これにより、銀行へ行って納付手続きをする手間が省けます。



地方税納付書の印刷に対応

各都道府県へ納付する道府県民税・事業税、および各市町村に納付する市町村民税について、納付書を作成することができます。市販のミシン目入りA4単票白紙用紙へ印刷することができます。



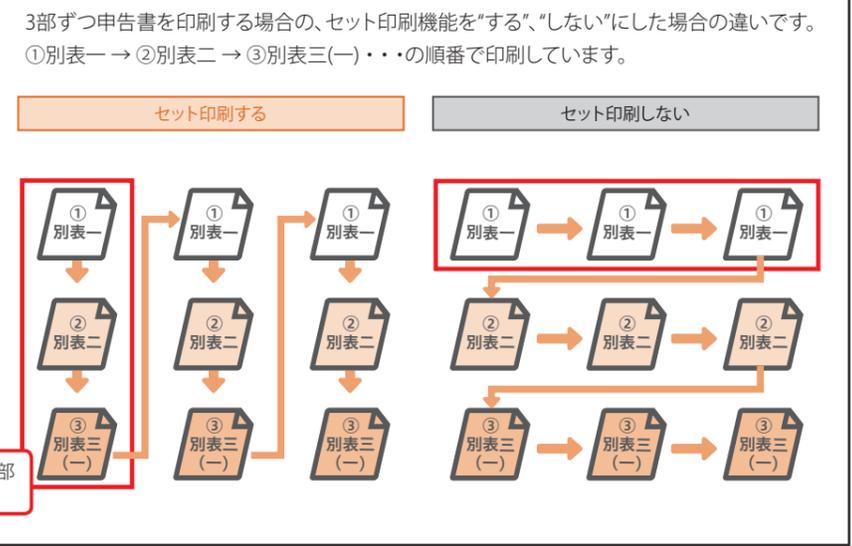
おすすめ
申告期限を1ヵ月延長する法人において、見込納付書を印刷すると「見込納付額」を第六号様式と第二十号様式へ自動転記します。

※事前に提出窓口へ受理の確認をして下さい。

連続印刷機能



連続印刷メニューでは、申告書設定メニューにて、「使用する」に設定した申告書だけを表示し、かつ入力済の申告書を自動的に判定し印刷します。また、用途ごとの印刷パターンや、全体部数、個別部数を指定することで、必要な申告書をすぐに印刷することができます。記入用紙としての印刷やカラー印刷にも対応しています。



連続印刷

セット印刷機能

複数部数の印刷を行う場合は、セット印刷機能にて自動仕分けを行います。印刷後の複雑な仕分け作業が無くなり、申告書印刷業務の効率化が図れます。

セット印刷「する」では、1セット×必要部数をすぐに印刷することができます。

納付税額一覧表

法人税、道府県民税、事業税、市町村民税のそれぞれについて、年税額、予定・中間納付額、申告納付額、見込納付額、差引納付額、翌期予定納付額を一覧形式で作成します。

項目	金額
法人税	29,000,000
道府県民税	0
市町村民税	0
事業税	0

全ての管理帳表に「Excelダイレクト転送」機能を搭載。ワンタッチでExcelへデータ転送が可能です。

地方税内訳明細表

都道府県別に道府県民税および事業税、市町村民税の内訳明細表を作成します。都道府県ごとの明細は、事業所登録で登録されている事業所の順序や地方公共団体コードの順序に従って集計されます。

項目	金額
道府県民税	0
市町村民税	0
事業税	0

新規申告計算期間作成

新しい申告計算期間を作成し、申告データを次年度に繰り越すことができます。繰越後の申告区分を「中間」にすることも可能なため、予定申告用のデータをすぐに準備することができます。

申告書作成から電子申告・納税までを“一気通貫”で処理。 電子申告に最適な実行環境を標準搭載しています。

初めて電子申告を利用されるお客様へ — 電子申告の概要 —

税務署から電子申告の実践要請がきている。興味はあるが申告業務の忙しい時期に新しいことに取り組むのは抵抗がある。また、電子申告の実施を検討されているお客様は是非ご確認ください。

電子申告のメリット

- メリット① 申告書を印刷、封筒等へ梱包、郵送等に伴う作業を簡略化。
 - メリット② 提出先が複数の場合でも一括で署名・送信可能。
 - メリット③ 電子データとして保存されるので、申告書管理が容易。銀行に提出するなどデータの再利用が可能。
 - メリット④ ルート証明書、SSL通信、電子署名の付与によって、セキュリティ対策が厳重なので安心。
 - メリット⑤ 初年度は事前準備が必要だが、次年度以降は申告費用(郵送コスト等)を軽減。
- ※ 勘定奉行、償却奉行、法定調書奉行をお持ちであれば、消費税申告、償却資産税申告、支払調書・法定調書合計表もそれぞれの奉行から電子申告を行うことができます。

▶ 申告奉行 i 11 [法人税・地方税編]と連動 — 電子申告に最適な業務フローを実現する機能を標準搭載 —

e-Taxソフトではなく申告奉行 i 11 [法人税・地方税編]と連携するメリットは？

- 別表間の連動は、他の別表から連動されてくる項目が多いため、手入力を最小限に抑えることができます。
- 前年の共通情報を引き継いだデータで申告書作成が可能です。1つのデータベースで複数年管理を行います。
- 申告書の合計は自動計算、検算機能も搭載しているので申告書の整合性のチェックを素早く自動で行うことができます。

電子申告をはじめる前に

以下のステップで税務署に対しての手続き、電子申告の初期設定を行います。

事前準備

STEP1	・電子証明書 ・ICカードリーダー	取得・準備	電子証明書の取得、ICカードリーダーの準備 電子証明書を発行する認証機関によっては、電子証明書がICカードに記載されている場合があります。この場合、ICカードリーダー等の機器が必要になります。
STEP2	・ルート証明書	設定	ルート証明書のインストール e-TaxのHPよりダウンロード可能です。HP http://www.e-tax.nta.go.jp/ にてご確認ください。
STEP3	・開始届出書 ・法人確認書類	オンライン・郵送	所轄税務署に開始届出書の提出 電子申告を行うには、商業登記簿謄本等、一定の書類を添えた「開始届出書」を所轄税務署にオンラインもしくは書面にて提出します。
STEP4	・利用者識別番号	取得	税務署より利用者識別番号の通知 電子申告を利用するために必要な、「利用者識別番号」および「暗証番号」がオンラインもしくは書面で通知されます。
事前準備完了 ここからは申告奉行にて処理			
STEP5	・利用者情報 ・電子証明書	変更	利用者情報、電子証明書の変更は申告奉行にて可能 [納税者情報変更]メニューより、利用者情報に変更があれば登録内容を修正することができます。

電子申告情報変更

申告奉行と国税・地方税ポータルシステムはシームレスに連携するため、e-TaxやeLTAXのホームページを開かなくても、納税者情報や電子証明書の管理が可能です。

おすすめ

財務データは勘定奉行より連動し、電子申告は申告奉行で完結します。 e-Tax、eLTAXのインストールは不要です。

電子申告データを作成・送信する流れ

作成・署名付与・送信・電子納税・メッセージボックス確認と処理内容に合わせて5つにメニューが分かれていますので、実際の処理に合わせて直感的に操作ができます。別途e-Tax、eLTAXより提供されるソフトのインストールは不要です。また、電子申告の改正是年に複数回に及びますが、奉行 i 11メニューを通じて最新の環境をご提供します。

▶ e-Tax

法人税申告データ作成
[法人税申告データ作成]メニューから起動し申告データを作成します。

署名付与
[法人税署名付与]メニューから電子証明書を付与します。

データ送信
[国税メッセージボックス確認]メニューから、シームレスに国税ポータルシステムに接続し、メッセージボックスで受け付け状況の確認や印刷が可能です。

メッセージボックス確認
[国税メッセージボックス確認]メニューから、シームレスに国税ポータルシステムに接続し、メッセージボックスで受け付け状況の確認や印刷が可能です。

法人税の電子納税
申告奉行上のボタン一つで電子申告結果に基づき、納税が可能となります。これにより、納付書の印刷をして税務署や金融機関に足を運んだり、インターネットバンキングで都度金額を入力して納付するという手間を省くことができます。
※ダイレクト納付の利用には、事前に税務署への届出が必要です。

▶ eLTAX

地方税電子申告先登録
地方税申告を行う都道府県や市町村を、地方税申告先情報を基に地方税ポータルシステムに登録します。

地方税申告データ作成

署名付与
[地方税署名付与]メニューから電子証明書を付与します。

データ送信
[地方税申告データ送信]メニューから、都道府県および市町村へ一括送信可能です。

メッセージボックス確認
[地方税メッセージボックス確認]メニューから、シームレスに地方税ポータルシステムに接続し、メッセージボックスで受け付け状況の確認や印刷が可能です。

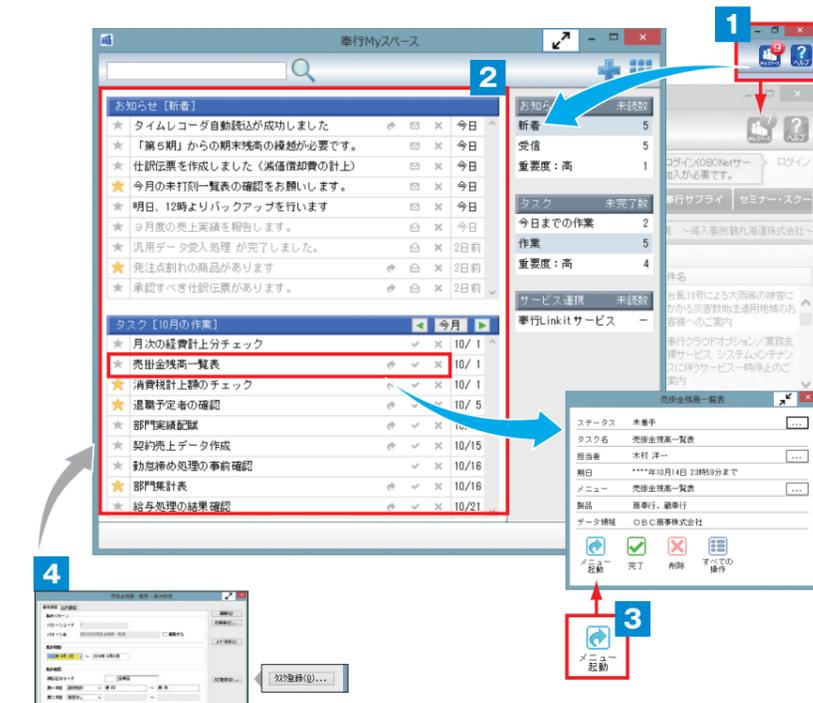
おすすめ

帳票確認ボタンから、送信前に確認可能です。

第六号様式▶

人と業務をつなぐアシスタント型のオペレーションツール。 業務を計画的に実行できるよう、利用者をアシストします。

業務の予定・実行を管理することで、漏れや遅延を無くし、業務スピードと正確性を向上します。



▲各種管理資料メニュー等(条件設定)画面

予定管理

業務の予定を管理し期日になると教えてくれます。

業務の予定を登録しておくことで奉行Myスペースが期日になると教えてくれるので、業務を確実に実行することができます。

タスク登録: 請求締処理 21日、回収予定表作成 25日、入金消込処理 翌月末日など

予定業務を期日に通知 → 業務をすぐに実行

アラート通知

問題の兆候を検知しアラートを通知します。

設定した指標を越えたらアラートを通知し知らせてくれます。指標の変化を見逃さず、必要な対応業務をすぐに実行できます。

問題の兆候を自動的に検知 → アラートを通知 → すぐに対応

業務代行

あなたの決められた業務を代行します。

あらかじめ決まった業務を自動的に実行しますので、利用者がメニューを操作する必要なく対応が完了します。

タスク登録: 営業日報(日次)、現預金残高一覧表(月末)、動息支給控除一覧表(毎月20日)など

指定日に自動実行 → 対応完了

業務連携

次の業務プロセスを動かします。(予定機能)

連続する一連の業務を登録すれば、自動的に連携し次の業務プロセスを確実に動かすことができます。

完了通知・対応依頼 → チェック・承認 → 報告書の作成

▶奉行Myスペースは、奉行11シリーズ製品のOMSS基本サービスに含まれます。
▶複数製品を同一PCまたは同一サーバーで運用している場合は、お知らせ・タスクは統合され、共通で利用できます。(スタンドアロン製品とネットワーク対応製品は統合されません。)

基幹情報を、直接Excelに展開。 すぐに加工でき、データ活用の幅が広がります。

データの活用方法は無限大。使うほどに報告・集計にかかる手間が削減され、もっと速く、より正確に。さらに分析・共有と、基幹情報の活用の幅を企業全体へ広げていくことができます。



Step1 加工

報告書作成において発生するデータ加工の作業ステップを減らします。

Excelにデータ出力して1から加工したり、印刷して紙を見ながら数字を転記するといったステップをなくし、報告業務がもっと速く、正確に行えるようになります。

集計表 → 直接Excel出力

集計表の一部をコピーして報告書を作成 (コピー) → Excel

罫線付きでExcelに出力しレイアウトを調整 (Excel出力) → Excelで自由に調整

所定フォーマットに出力し報告書を自動作成 (ピボット集計・グラフ) → 所定フォーマットに自動転記

※別シートの所定フォーマットに集計値をコピーする計算式を組み、テンプレート化しておきます。

Step2 集計

狙った数値を瞬時に集計。集計にかかる時間・手間をなくします。

経営上チェックしておきたい数値や、他部門や管理者から依頼された特定の数値など、目的に応じた集計ができます。

指定した項目を掛け合わせた集計表を自動作成 (ピボット集計・グラフ)

行ラベル	合計/金額
明細表	183,590,744
ex) 部門別・日付別	183,460,000
	104,627,250
	35,790,568

列や行に任意の項目を追加して自由に集計 (ピボット集計・グラフ)

合計/金額	行ラベル	2014年5月	2014年6月
14,074,081	大阪支店	13,940,749	18,048,166
1,388,889	第一営業部	1,314,815	1,368,889
1,388,889	第二営業部	1,324,075	1,574,075
1,203,704	名古屋支店	1,282,223	1,298,297
1,111,112	福岡支店	1,018,519	1,203,704
833,334	札幌支店	851,352	925,926
833,334	仙台支店	861,112	925,926
694,445	横浜支店	677,778	740,741
694,445	北関東支店	677,778	741,750
694,445	神戸支店	694,445	740,741

集計からドリルダウンして内訳を確認 (ピボット集計・グラフ)

行ラベル	合計/金額
183,590,744	183,590,744
183,460,000	183,460,000
104,627,250	17,387,967
35,790,568	17,233,337

見たい項目を展開 → 金額をダブルクリックして明細まで確認可能

日付	部門	伝票NO	金額	摘要
2015/3/20	大阪支店	000228	129,000	〇〇〇
2015/2/28	大阪支店	000162	83,128	△△△
2015/1/30	大阪支店	000154	64,642	×××

Step3 分析

ボタンひとつでグラフが出力され、グラフ作成の手間が不要に。

集計表をボタンひとつでグラフ化して出力します。データを絞ったり、内訳を表示したりとグラフを動かしながら簡単に分析できます。

ボタンひとつでグラフを自動作成 (ピボット集計・グラフ)

伝票修正による再作成もボタンひとつ!

直感的な操作で誰でもカンタンに分析可能 (ピボット集計・グラフ)

見たいところを触るとグラフが動く!

Step4 共有

ExcelやPDFファイルを開くことなく、直接手軽に配信できます。

画面表示した帳票を、直接に配信することができます。メールより断然手軽に企業の様々な人に共有することができます。

明細表・集計表から直接、ファイルを共有 (奉行Myスペース連携 奉行Linkitサービス連携)

基幹業務システム 奉行11 → Excel/PDF → 明細表・集計表 → 共有

▶Office連携サービスは、奉行11シリーズ製品のOMSS基本サービスに含まれます。

美しく、多彩に、そして速く・・・。 申告書印刷業務を効率化し、税務署にそのまま提出！

申告書等サンプル

▲別表一

▲別表四

▲別表五(一)

▲別表五(二)

▲別表十六(二)

▲第六号様式

▲第十号様式

▲第二十号様式

▲事業所リスト

出力帳票一覧 / 申告奉行 i11 [法人税・地方税編] メニュー構成

出力帳票一覧

法人税	
別表一	各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分
別表二	別表三(一)付表
別表三(一)	特定同族会社の留保金額に対する税額計算に関する明細書
別表三(二)	土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額計算に関する明細書
別表三(三)	譲渡利益金額に対する税額計算に関する明細書
別表三(四)	譲渡利益金額に対する税額計算に関する明細書
別表三(五)	譲渡利益金額に対する税額計算に関する明細書
別表四	所得税額の計算に関する明細書
別表五(一)	利益積立金額及び資本等の額の計算に関する明細書
別表五(二)	租税公課の納付状況等に関する明細書
別表六(一)	所得税額の控除に関する明細書
別表六(二)	国内法人の外国税額の控除に関する明細書
別表六(三)	国外事業所得に係る所得の金額の計算に関する明細書
別表六(四)	国外事業所得に係る所得の金額の計算に関する明細書
別表六(五)	当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(六)	外国税額の繰越控除金額又は繰越控除超過額に関する明細書
別表六(七)	地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書
別表六(八)	控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(九)	外国子会社等に対する利益等に関する控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(十)	利息等に係る控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(十一)	法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
別表六(十二)	前期繰越分に係る当期控除控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書
別表六(十三)	特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書
別表六(十四)	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十五)	中小企業者等の試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十六)	特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十七)	平均売上金額の100分の10に相当する金額を超える試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十八)	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十九)	エネルギー環境負荷低減推進設備等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十)	高度省エネルギー増進設備等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十一)	中小企業者等が機械等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十二)	特定中小企業者等が機械等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十三)	中小企業者等が特定省エネルギー増進設備等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十四)	給付金の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十五)	中小企業者等が特定省エネルギー増進設備等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十六)	中小企業者等が特定省エネルギー増進設備等取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十七)	革新的情報産業活用設備取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十八)	欠損金又は災害損失の損金算入等に関する明細書
別表六(二十九)	受取配当等の損金算入に関する明細書
別表六(三十)	外国子会社から受ける配当等の損金算入に関する明細書
別表六(三十一)	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表六(三十二)	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表六(三十三)	返金調整引当金の損金算入に関する明細書
別表六(三十四)	寄付金の損金算入に関する明細書
別表六(三十五)	公益社団法人又は公益財団法人の寄附金の公益法人特別限度額の計算に関する明細書
別表六(三十六)	完全支配関係がある法人の取引の損益の調整に関する明細書
別表六(三十七)	交際費等の損金算入に関する明細書
別表六(三十八)	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表六(三十九)	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表六(四十)	旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書

法人税	
別表十六(六)	繰越資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六(七)	少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書
別表十六(八)	一括償却資産の損金算入に関する明細書
別表十六(九)	特別償却資産の損金算入に関する明細書
別表十六(十)	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書
別表十六(十一)	国内関連者に関する明細書
別表十六(十二)	特別償却の付表(一)
別表十六(十三)	特別償却の付表(二)
別表十六(十四)	特別償却の付表(三)
別表十六(十五)	特別償却の付表(四)
別表十六(十六)	特別償却の付表(五)
別表十六(十七)	特別償却の付表(六)
別表十六(十八)	特別償却の付表(七)
別表十六(十九)	特別償却の付表(八)
別表十六(二十)	特別償却の付表(九)
別表十六(二十一)	特別償却の付表(十)
別表十六(二十二)	特別償却の付表(十一)
別表十六(二十三)	特別償却の付表(十二)
別表十六(二十四)	特別償却の付表(十三)
別表十六(二十五)	特別償却の付表(十四)
別表十六(二十六)	特別償却の付表(十五)
別表十六(二十七)	特別償却の付表(十六)
別表十六(二十八)	特別償却の付表(十七)
別表十六(二十九)	特別償却の付表(十八)
別表十六(三十)	特別償却の付表(十九)
別表十六(三十一)	特別償却の付表(二十)
別表十六(三十二)	特別償却の付表(二十一)
別表十六(三十三)	特別償却の付表(二十二)
別表十六(三十四)	特別償却の付表(二十三)
別表十六(三十五)	特別償却の付表(二十四)
別表十六(三十六)	特別償却の付表(二十五)
別表十六(三十七)	特別償却の付表(二十六)
別表十六(三十八)	特別償却の付表(二十七)
別表十六(三十九)	特別償却の付表(二十八)
別表十六(四十)	特別償却の付表(二十九)
別表十六(四十一)	特別償却の付表(三十)
別表十六(四十二)	特別償却の付表(三十一)
別表十六(四十三)	特別償却の付表(三十二)
別表十六(四十四)	特別償却の付表(三十三)
別表十六(四十五)	特別償却の付表(三十四)
別表十六(四十六)	特別償却の付表(三十五)
別表十六(四十七)	特別償却の付表(三十六)
別表十六(四十八)	特別償却の付表(三十七)
別表十六(四十九)	特別償却の付表(三十八)
別表十六(五十)	特別償却の付表(三十九)
別表十六(五十一)	特別償却の付表(四十)
別表十六(五十二)	特別償却の付表(四十一)
別表十六(五十三)	特別償却の付表(四十二)
別表十六(五十四)	特別償却の付表(四十三)
別表十六(五十五)	特別償却の付表(四十四)
別表十六(五十六)	特別償却の付表(四十五)
別表十六(五十七)	特別償却の付表(四十六)
別表十六(五十八)	特別償却の付表(四十七)
別表十六(五十九)	特別償却の付表(四十八)
別表十六(六十)	特別償却の付表(四十九)
別表十六(六十一)	特別償却の付表(五十)
別表十六(六十二)	特別償却の付表(五十一)
別表十六(六十三)	特別償却の付表(五十二)
別表十六(六十四)	特別償却の付表(五十三)
別表十六(六十五)	特別償却の付表(五十四)
別表十六(六十六)	特別償却の付表(五十五)
別表十六(六十七)	特別償却の付表(五十六)
別表十六(六十八)	特別償却の付表(五十七)
別表十六(六十九)	特別償却の付表(五十八)
別表十六(七十)	特別償却の付表(五十九)
別表十六(七十一)	特別償却の付表(六十)
別表十六(七十二)	特別償却の付表(六十一)
別表十六(七十三)	特別償却の付表(六十二)
別表十六(七十四)	特別償却の付表(六十三)
別表十六(七十五)	特別償却の付表(六十四)
別表十六(七十六)	特別償却の付表(六十五)
別表十六(七十七)	特別償却の付表(六十六)
別表十六(七十八)	特別償却の付表(六十七)
別表十六(七十九)	特別償却の付表(六十八)
別表十六(八十)	特別償却の付表(六十九)
別表十六(八十一)	特別償却の付表(七十)
別表十六(八十二)	特別償却の付表(七十一)
別表十六(八十三)	特別償却の付表(七十二)
別表十六(八十四)	特別償却の付表(七十三)
別表十六(八十五)	特別償却の付表(七十四)
別表十六(八十六)	特別償却の付表(七十五)
別表十六(八十七)	特別償却の付表(七十六)
別表十六(八十八)	特別償却の付表(七十七)
別表十六(八十九)	特別償却の付表(七十八)
別表十六(九十)	特別償却の付表(七十九)
別表十六(九十一)	特別償却の付表(八十)
別表十六(九十二)	特別償却の付表(八十一)
別表十六(九十三)	特別償却の付表(八十二)
別表十六(九十四)	特別償却の付表(八十三)
別表十六(九十五)	特別償却の付表(八十四)
別表十六(九十六)	特別償却の付表(八十五)
別表十六(九十七)	特別償却の付表(八十六)
別表十六(九十八)	特別償却の付表(八十七)
別表十六(九十九)	特別償却の付表(八十八)
別表十六(百)	特別償却の付表(八十九)

スタンドアロン版

Bシステム

- データ領域管理
 - (1) データ領域選択
 - (2) バックアップ / 復元
 - (1)一括バックアップ
 - (2)バックアップ復元
 - (3) バックアップ履歴
 - (4) データ領域作成
 - (5) データ領域保守
 - (6) データ領域変更
 - (7) データ領域削除
 - (8) データ領域バックアップ
 - (9) データコンポート
 - 導入処理
 - (1) 会社情報登録
 - (2) 運用設定
 - (1) 奉行Linkitサービス連携設定
 - (3) 申告計算期間設定
 - (1) 申告計算期間選択
 - (2) 申告計算期間解除
 - (4) 申告情報登録
 - (1) 申告情報登録
 - (2) 申告情報登録
 - (3) 申告情報登録
 - (4) 申告情報登録
 - (5) 申告情報登録
 - (6) 申告情報登録
 - (7) 申告情報登録
 - (8) 申告情報登録
 - (9) 申告情報登録
 - (10) 申告情報登録
 - (11) 申告情報登録
 - (12) 申告情報登録
 - (13) 申告情報登録
 - (14) 申告情報登録
 - (15) 申告情報登録
 - (16) 申告情報登録
 - (17) 申告情報登録
 - (18) 申告情報登録
 - (19) 申告情報登録
 - (20) 申告情報登録
 - (21) 申告情報登録
 - (22) 申告情報登録
 - (23) 申告情報登録
 - (24) 申告情報登録
 - (25) 申告情報登録
 - (26) 申告情報登録
 - (27) 申告情報登録
 - (28) 申告情報登録
 - (29) 申告情報登録
 - (30) 申告情報登録
 - (31) 申告情報登録
 - (32) 申告情報登録
 - (33) 申告情報登録
 - (34) 申告情報登録
 - (35) 申告情報登録
 - (36) 申告情報登録
 - (37) 申告情報登録
 - (38) 申告情報登録
 - (39) 申告情報登録
 - (40) 申告情報登録
 - (41) 申告情報登録
 - (42) 申告情報登録
 - (43) 申告情報登録
 - (44) 申告情報登録
 - (45) 申告情報登録
 - (46) 申告情報登録
 - (47) 申告情報登録
 - (48) 申告情報登録
 - (49) 申告情報登録
 - (50) 申告情報登録
 - (51) 申告情報登録
 - (52) 申告情報登録
 - (53) 申告情報登録
 - (54) 申告情報登録
 - (55) 申告情報登録
 - (56) 申告情報登録
 - (57) 申告情報登録
 - (58) 申告情報登録
 - (59) 申告情報登録
 - (60) 申告情報登録
 - (61) 申告情報登録
 - (62) 申告情報登録
 - (63) 申告情報登録
 - (64) 申告情報登録
 - (65) 申告情報登録
 - (66) 申告情報登録
 - (67) 申告情報登録
 - (68) 申告情報登録
 - (69) 申告情報登録
 - (70) 申告情報登録
 - (71) 申告情報登録
 - (72) 申告情報登録
 - (73) 申告情報登録
 - (74) 申告情報登録
 - (75) 申告情報登録
 - (76) 申告情報登録
 - (77) 申告情報登録
 - (78) 申告情報登録
 - (79) 申告情報登録
 - (80) 申告情報登録
 - (81) 申告情報登録
 - (82) 申告情報登録
 - (83) 申告情報登録
 - (84) 申告情報登録
 - (85) 申告情報登録
 - (86) 申告情報登録
 - (87) 申告情報登録
 - (88) 申告情報登録
 - (89) 申告情報登録
 - (90) 申告情報登録
 - (91) 申告情報登録
 - (92) 申告情報登録
 - (93) 申告情報登録
 - (94) 申告情報登録
 - (95) 申告情報登録
 - (96) 申告情報登録
 - (97) 申告情報登録
 - (98) 申告情報登録
 - (99) 申告情報登録
 - (100) 申告情報登録
 - (5) 事業所登録
 - (1) 事業所登録(国内)
 - (2) 事業所登録(国外)
 - (6) 地方税申告登録
 - (7) 国外関係会社登録
 - (8) 電子申告情報変更
 - (1) 納税者情報変更
 - (2) 納税者電子証明書変更
 - (3) 地方税電子申告登録
 - (4) 地方税基本情報ファイル出力
 - 法人税申告
 - 別表一
 - 別表二
 - 別表三(一)付表
 - 別表三(二)
 - 別表三(三)
 - 別表三(四)
 - 別表三(五)
 - 別表三(六)
 - 別表三(七)
 - 別表三(八)
 - 別表三(九)
 - 別表三(十)
 - 別表三(十一)
 - 別表三(十二)
 - 別表三(十三)
 - 別表三(十四)
 - 別表三(十五)
 - 別表三(十六)
 - 別表三(十七)
 - 別表三(十八)
 - 別表三(十九)
 - 別表三(二十)
 - 別表三(二十一)
 - 別表三(二十二)
 - 別表三(二十三)
 - 別表三(二十四)
 - 別表三(二十五)
 - 別表三(二十六)
 - 別表三(二十七)
 - 別表三(二十八)
 - 別表三(二十九)
 - 別表三(三十)
 - 別表三(三十一)
 - 別表三(三十二)
 - 別表三(三十三)
 - 別表三(三十四)
 - 別表三(三十五)
 - 別表三(三十六)
 - 別表三(三十七)
 - 別表三(三十八)
 - 別表三(三十九)
 - 別表三(四十)
 - 別表三(四十一)
 - 別表三(四十二)
 - 別表三(四十三)
 - 別表三(四十四)
 - 別表三(四十五)
 - 別表三(四十六)
 - 別表三(四十七)
 - 別表三(四十八)
 - 別表三(四十九)
 - 別表三(五十)
 - 別表三(五十一)
 - 別表三(五十二)
 - 別表三(五十三)
 - 別表三(五十四)
 - 別表三(五十五)
 - 別表三(五十六)
 - 別表三(五十七)
 - 別表三(五十八)
 - 別表三(五十九)
 - 別表三(六十)
 - 別表三(六十一)
 - 別表三(六十二)
 - 別表三(六十三)
 - 別表三(六十四)
 - 別表三(六十五)
 - 別表三(六十六)
 - 別表三(六十七)
 - 別表三(六十八)
 - 別表三(六十九)
 - 別表三(七十)
 - 別表三(七十一)
 - 別表三(七十二)
 - 別表三(七十三)
 - 別表三(七十四)
 - 別表三(七十五)
 - 別表三(七十六)
 - 別表三(七十七)
 - 別表三(七十八)
 - 別表三(七十九)
 - 別表三(八十)
 - 別表三(八十一)
 - 別表三(八十二)
 - 別表三(八十三)
 - 別表三(八十四)
 - 別表三(八十五)
 - 別表三(八十六)
 - 別表三(八十七)
 - 別表三(八十八)
 - 別表三(八十九)
 - 別表三(九十)
 - 別表三(九十一)
 - 別表三(九十二)
 - 別表三(九十三)
 - 別表三(九十四)
 - 別表三(九十五)
 - 別表三(九十六)
 - 別表三(九十七)
 - 別表三(九十八)
 - 別表三(九十九)
 - 別表三(百)
 - 別表三(一)付表
 - 別表三(二)
 - 別表三(三)
 - 別表三(四)
 - 別表三(五)
 - 別表三(六)
 - 別表三(七)
 - 別表三(八)
 - 別表三(九)
 - 別表三(十)
 - 別表三(十一)
 - 別表三(十二)
 - 別表三(十三)
 - 別表三(十四)
 - 別表三(十五)
 - 別表三(十六)
 - 別表三(十七)
 - 別表三(十八)
 - 別表三(十九)
 - 別表三(二十)
 - 別表三(二十一)
 - 別表三(二十二)
 - 別表三(二十三)
 - 別表三(二十四)
 - 別表三(二十五)
 - 別表三(二十六)
 - 別表三(二十七)
 - 別表三(二十八)
 - 別表三(二十九)
 - 別表三(三十)
 - 別表三(三十一)
 - 別表三(三十二)
 - 別表三(三十三)
 - 別表三(三十四)
 - 別表三(三十五)
 - 別表三(三十六)
 - 別表三(三十七)
 - 別表三(三十八)
 - 別表三(三十九)
 - 別表三(四十)
 - 別表三(四十一)
 - 別表三(四十二)
 - 別表三(四十三)
 - 別表三(四十四)
 - 別表三(四十五)
 - 別表三(四十六)
 - 別表三(四十七)
 - 別表三(四十八)
 - 別表三(四十九)
 - 別表三(五十)
 - 別表三(五十一)
 - 別表三(五十二)
 - 別表三(五十三)
 - 別表三(五十四)
 - 別表三(五十五)
 - 別表三(五十六)
 - 別表三(五十七)
 - 別表三(五十八)
 - 別表三(五十九)
 - 別表三(六十)
 - 別表三(六十一)
 - 別表三(六十二)
 - 別表三(六十三)
 - 別表三(六十四)
 - 別表三(六十五)
 - 別表三(六十六)
 - 別表三(六十七)
 - 別表三(六十八)
 - 別表三(六十九)
 - 別表三(七十)
 - 別表三(七十一)
 - 別表三(七十二)
 - 別表三(七十三)
 - 別表三(七十四)
 - 別表三(七十五)
 - 別表三(七十六)
 - 別表三(七十七)
 - 別表三(七十八)
 - 別表三(七十九)
 - 別表三(八十)
 - 別表三(八十一)
 - 別表三(八十二)
 - 別表三(八十三)
 - 別表三(八十四)
 - 別表三(八十五)
 - 別表三(八十六)
 - 別表三(八十七)
 - 別表三(八十八)
 - 別表三(八十九)
 - 別表三(九十)
 - 別表三(九十一)
 - 別表三(九十二)
 - 別表三(九十三)
 - 別表三(九十四)
 - 別表三(九十五)
 - 別表三(九十六)
 - 別表三(九十七)
 - 別表三(九十八)
 - 別表三(九十九)
 - 別表三(百)
 - 別表三(一)付表
 - 別表三(二)
 - 別表三(三)
 - 別表三(四)
 - 別表三(五)
 - 別表三(六)
 - 別表三(七)
 - 別表三(八)
 - 別表三(九)
 - 別表三(十)
 - 別表三(十一)
 - 別表三(十二)
 - 別表三(十三)
 - 別表三(十四)
 - 別表三(十五)
 - 別表三(十六)
 - 別表三(十七)
 - 別表三(十八)
 - 別表三(十九)
 - 別表三(二十)
 - 別表三(二十一)
 - 別表三(二十二)
 - 別表三(二十三)
 - 別表三(二十四)
 - 別表三(二十五)
 - 別表三(二十六)
 - 別表三(二十七)
 - 別表三(二十八)
 - 別表三(二十九)
 - 別表三(三十)
 - 別表三(三十一)
 - 別表三(三十二)
 - 別表三(三十三)
 - 別表三(三十四)
 - 別表三(三十五)
 - 別表三(三十六)
 - 別表三(三十七)
 - 別表三(三十八)
 - 別表三(三十九)
 - 別表三(四十)
 - 別表三(四十一)
 - 別表三(四十二)
 - 別表三(四十三)
 - 別表三(四十四)
 - 別表三(四十五)
 - 別表三(四十六)
 - 別表三(四十七)
 - 別表三(四十八)
 - 別表三(四十九)
 - 別表三(五十)
 - 別表三(五十一)
 - 別表三(五十二)
 - 別表三(五十三)
 - 別表三(五十四)
 - 別表三(五十五)
 - 別表三(五十六)
 - 別表三(五十七)
 - 別表三(五十八)
 - 別表三(五十九)
 - 別表三(六十)
 - 別表三(六十一)
 - 別表三(六十二)
 - 別表三(六十三)
 - 別表三(六十四)
 - 別表三(六十五)
 - 別表三(六十六)
 - 別表三(六十七)
 - 別表三(六十八)
 - 別表三(六十九)
 - 別表三(七十)
 - 別表三(七十一)
 - 別表三(七十二)
 - 別表三(七十三)
 - 別表三(七十四)
 - 別表三(七十五)
 - 別表三(七十六)
 - 別表三(七十七)
 - 別表三(七十八)
 - 別表三(七十九)
 - 別表三(八十)
 - 別表三(八十一)
 - 別表三(八十二)
 - 別表三(八十三)
 - 別表三(八十四)
 - 別表三(八十五)
 - 別表三(八十六)
 - 別表三(八十七)
 - 別表三(八十八)
 - 別表三(八十九)
 - 別表三(九十)
 - 別表三(九十一)
 - 別表三(九十二)
 - 別表三(九十三)
 - 別表三(九十四)
 - 別表三(九十五)
 - 別表三(九十六)
 - 別表三(九十七)
 - 別表三(九十八)
 - 別表三(九十九)
 - 別表三(百)
- 別表三(一)付表
- 別表三(二)
- 別表三(三)
- 別表三(四)
- 別表三(五)
- 別表三(六)
- 別表三(七)
- 別表三(八)
- 別表三(九)
- 別表三(十)
- 別表三(十一)
- 別表三(十二)
- 別表三(十三)
- 別表三(十四)
- 別表三(十五)
- 別表三(十六)
- 別表三(十七)
- 別表三(十八)
- 別表三(十九)
- 別表三(二十)
- 別表三(二十一)
- 別表三(二十二)
- 別表三(二十三)
- 別表三(二十四)
- 別表三(二十五)
- 別表三(二十六)
- 別表三(二十七)
- 別表三(二十八)
- 別表三(二十九)
- 別表三(三十)
- 別表三(三十一)
- 別表三(三十二)
- 別表三(三十三)
- 別表三(三十四)
- 別表三(三十五)
- 別表三(三十六)
- 別表三(三十七)
- 別表三(三十八)
- 別表三(三十九)
- 別表三(四十)
- 別表三(四十一)
- 別表三(四十二)
- 別表三(四十三)
- 別表三(四十四)
- 別表三(四十五)
- 別表三(四十六)
- 別表三(四十七)
- 別表三(四十八)
- 別表三(四十九)
- 別表三(五十)
- 別表三(五十一)
- 別表三(五十二)
- 別表三(五十三)
- 別表三(五十四)
- 別表三(五十五)
- 別表三(五十六)
- 別表三(五十七)
- 別表三(五十八)
- 別表三(五十九)
- 別表三(六十)
- 別表三(六十一)
- 別表三(六十二)
- 別表三(六十三)
- 別表三(六十四)
- 別表三(六十五)
- 別表三(六十六)
- 別表三(六十七)
- 別表三(六十八)
- 別表三(六十九)
- 別表三(七十)
- 別表三(七十一)
- 別表三(七十二)
- 別表三(七十三)
- 別表三(七十四)
- 別表三(七十五)
- 別表三(七十六)
- 別表三(七十七)
- 別表三(七十八)
- 別表三(七十九)
- 別表三(八十)
- 別表三(八十一)
- 別表三(八十二)
- 別表三(八十三)
- 別表三(八十四)
- 別表三(八十五)
- 別表三(八十六)
- 別表三(八十七)
- 別表三(八十八)
- 別表三(八十九)
- 別表三(九十)
- 別表三(九十一)
- 別表三(九十二)
- 別表三(九十三)
- 別表三(九十四)
- 別表三(九十五)

企業成長に合わせて使い続けることができます。

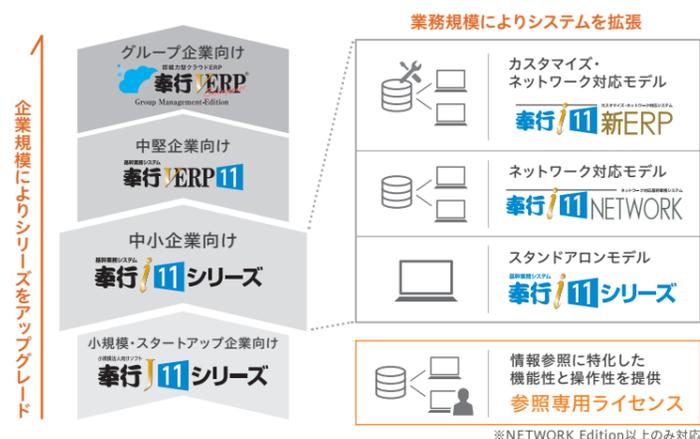
企業の成長に合わせて選べる柔軟なシステム

企業規模によりシリーズをアップグレード

小規模企業向けから中堅グループ企業向けまでそれぞれの規模に適したシステムを揃えているため、事業が拡大しても不慣れな他のシステムに入れ替える必要はありません。

業務規模によりシステムを拡張

担当者が増加やネットワーク拡充に対してシステムの拡張が可能です。全社規模の基幹業務システムを構築できます。



クラウドをご検討のお客様には、「奉行クラウド」をご用意

奉行クラウドは、従来の業務を実現しつつ、クラウドならではの業務の自動化やつながる特性により生産性を大幅に向上します。

バックオフィス向けシェアNo.1 業務クラウド 奉行クラウド

詳しくは、お問い合わせください。

奉行i11シリーズ製品ラインナップ

財務会計

勘定奉行i11

申告奉行i11 [法人税・地方税編]

未収金・売掛金管理 (入金管理オプション)

外貨管理 (外貨入力オプション)

勘定奉行i11 [個別原価管理編]

申告奉行i11 [内訳書・概況書編]

未払金・買掛金管理 (支払管理オプション)

証憑保管 (奉行Edge 証憑保管クラウド)

勘定奉行i11 [建設業編]

OFFICE BANK Value

自社帳票作成 (管理会計オプション)

仕訳伝票野線印刷 (OMSS+ 仕訳伝票野線印刷サービス)

固定資産奉行i11

OFFICE BANK Value

電債・受取手形管理 (電債・受取手形管理オプション)

電子記録債権連携 (OMSS+ 電子記録債権連携サービス)

電債・支払手形管理 (電債・支払手形管理オプション)

個人事業主の減価償却費計算 (OMSS+ 個人事業主償却費計算サービス)

人事労務

給与奉行i11

人事奉行i11

賃金改定 (賃金改定オプション)

労務手続き業務 (奉行Edge 労務管理クラウド)

身上異動Web申請 (奉行Edge 身上異動届出クラウド)

就業奉行i11

法定調書奉行i11

勤務計画管理 (勤務計画オプション)

メンタルヘルスケア (奉行Edge メンタルヘルスケアクラウド)

人材情報管理 (奉行Edge 人材情報化クラウド)

勤怠管理 (奉行Edge 勤怠管理クラウド)

明細書照会・メール配信 (奉行Edge 給与明細電子化クラウド)

人材育成 (奉行Edge 人材育成クラウド)

マイナンバー対応 (奉行Edge マイナンバークラウド)

年末調整申告業務 (奉行Edge 年末調整申告書クラウド)

目標管理 (奉行Edge 目標管理クラウド)

販売・仕入

商奉行i11

蔵奉行i11

個別回収消込 (入金消込オプション)

直送処理 (売上仕入同時入力オプション)

個別支払消込 (支払消込オプション)

個別案件管理 (個別案件管理オプション)

受発注同時処理 (受発注同時入力オプション)

証憑保管 (奉行Edge 証憑保管クラウド)

運用管理

スケジュールバックアップ BACKUPオプション

データ保管 OBCストレージサービス

情報活用/コミュニケーション

企業内コミュニケーション 奉行 Linkit

OMSS(OBC membership support & service)

導入後もずっと続く、安心のサポートをご提供します

導入後もずっと安心してご利用いただくために、OMSSは、法改正・制度改正への対応はもちろんのこと、充実したサービスをご用意しております。導入時はもちろん、お客様の日々の業務をサポートします。

迅速かつ確実な対応

プログラムメンテナンスサービス

法改正・制度改正時に、迅速かつ確実にプログラム対応を行い、手順書と一緒にご提供します。

各種辞書ダウンロードサービス

毎月、各種辞書データを更新してご提供します。提供辞書:郵便番号辞書、銀行支店辞書、市町村辞書

自動アップデート

お客様のご利用環境に応じて、最新のプログラムに自動アップデートを行います。セットアップにかかる手間を省き、スピードをもって対応できるようになります。



万全のサポート

サポートサービス

奉行シリーズの操作上の疑問点や不明点などのお問い合わせに専任スタッフが丁寧に対応します。



さまざまな方法でお問い合わせいただけます。



※24時間受付していますが、17時以降に受け付けたものは、翌営業日以降の回答となります。

リモートサポートサービス

インターネットを利用してお客様の画面を参照しながら電話で操作をご案内します。電話やWEBでは、伝わりづらい集計条件、設定内容を確認できるので、問題を早期に解決できます。

総合情報ポータル「奉行iメニュー」

各製品に総合情報ポータルサイト「奉行iメニュー」を搭載し、ご利用製品に応じた改正情報やプログラム更新情報などを素早くお届けします。

新規導入期間プラス ※新規導入特典

新たに奉行シリーズを導入した際に、導入準備期間を考慮して、通常1年間の契約期間に導入準備期間「最大3ヶ月」の期間延長します。 ※新規に奉行シリーズの導入と同時にOMSSをお申込みの場合

多彩なサービス・特典

会員様向けサービス

- ・業務効率化を実現するサービスを会員様向けに無償でご提供します。
- ・奉行Myスペース ・Office連携サービス
- ・電子記録債権連携サービス ※対応製品:勘定奉行i11、勘定奉行i11 [個別原価管理編]、勘定奉行i11 [建設業編]、商奉行i11、蔵奉行i11
- ・送り状データ連携サービス ※対応製品:商奉行i11
- ・日本郵便Webレター向け請求書ファイル出力 ※対応製品:商奉行i11

会員様向け優待特典

- ・奉行クラウドEdge、業務サービスをお得な優待価格でご利用可能
- ・OMSS会報誌「奉行EXPRESS」年間購読
- ・源泉徴収票100セット無償提供 ※対象製品:給与奉行、法定調書奉行
- ・プログラムディスク/マニュアル再発行

ユースウェアサービス 奉行シリーズを短期間で習得いただける専用の導入指導サービスです。



リモートコース

申告奉行i11 [法人税・地方税編] 推奨コース:1回

リモートツールを使用し、インストラクターがお客様の画面を確認しながらオンラインで指導します。初回はお客様先に訪問させていただき、運用ヒアリングや初期設定等をご案内し、その後稼働に向けてリモートで操作方法から運用方法まで習得していただけるようご指導します。

セットアップ※



※代行が必要な場合別途申し込み(有償)が必要。

※他システムのコースと一緒にのみお申込みいただけます。

導入設定・日常処理・運用方法の習得

リモート指導(2時間)

リモートツールを使って、オンラインでご指導します。カメラとマイクを事前に提供するため、Face to Faceで会話しながら習得していただけます。



オンサイトコース

申告奉行i11 [法人税・地方税編] 推奨コース:3時間×1回

インストラクターがお客様先に毎回訪問し、マンツーマンでの指導により、じっくり確実に習得していただけます。

- 上記はあくまでも推奨コースとなります。
- 実際に運用しながら、お客様のペースに合わせて次回指導日や指導内容を決定いたします。
- 導入指導サービスの詳細や価格については、「OBC導入指導サービスカタログ」をご覧ください。